

日本史A[分析]

感染症の歴史や沖縄の米軍基地問題など現代社会の諸問題を反映したテーマが出題された。

第1日程と同様に図版・史料・表などを利用した問題が多く出題され、思考力・判断力を問う姿勢がみられた。

難易度（【第1日程(1月16日・17日)】との比較）

第1日程並み

第1日程と同様に、諸資料を駆使した出題が多かった。

出題分量（【第1日程(1月16日・17日)】との比較）

大問数（5）・マーク数（32）ともに第1日程と同じであった。

出題傾向分析（【第1日程(1月16日・17日)】との比較）

第1問は第1日程と同様、会話文を用いた形式であった。

日本史Bとの共通問題も第1日程と同じく2題であった。

時代では幕末・明治時代・戦後が増加し大正・昭和戦前期が減少した。

分野では外交・社会経済が大幅に増加し、政治が大幅に減少した。

出題された最も古い時期はペリー来航（1853年）、最も新しい時期は京都議定書（1997年）であった。

2021年度【第2日程(1月30日・31日)】フレーム

大問	分野	配点	マーク数
第1問	博物館にみえる近代	22	7
第2問	明治時代における西洋からの制度・技術の導入	12	4
第3問	大日本帝国憲法の成立・感染症の歴史	22	7
第4問	近現代の食文化・食生活	22	7
第5問	近現代史における人の移動と住環境の変遷	22	7
合計		100	32

2021年度【第1日程(1月16日・17日)】フレーム

大問	分野	配点	マーク数
第1問	家系図を用いた近現代の総合問題	22	7
第2問	景山英子(福田英子)の人物史	12	4
第3問	近代の外国経験をもつ人物と政治・外交	22	7
第4問	第二次世界大戦後の民主化政策	22	7
第5問	近現代の福祉・社会保障	22	7
合計		100	32

設問別分析

第1問

休日に博物館を訪れた高校生の会話という設定で、Aではペリー来航をめぐる動向などを、Bでは日比谷焼き打ち事件を、Cでは国際連盟脱退を素材とし、それぞれの時期の外交を中心に総合的に問うている。問1・問5で史料読解問題が出題され、問7で地図を利用した問題が出題された。全体には標準的なレベルの問題である。

第2問

井上馨と渋沢栄一の関わりについての年表を素材に、近代の経済・外交を中心に問うている。設問は、いずれも従来のセンター試験と同様、知識を重視した問題である。＜日本史Bの第5問と共通問題＞

第3問

高校生が近所の歴史資料館を見学したという設定で、Aでは私擬憲法や大日本帝国憲法の史料を用いて大日本帝国憲法の成立期を、Bでは説明パネルを用いて感染症の歴史を扱っている。問1・問4で史料読解問題が出題された。問5は説明パネルにヒントらしい情報もなく、判断が難しい。問7の年代配列問題では、1990年代後半の京都議定書が採択された時期を問うており、やや難度が高い。全体には、やや難しいレベルの問題といえる。

第4問

近現代の食文化・食生活を素材に、近現代の社会を中心に問うている。問2は、表についての説明文を参考にしつつ表中の空所に該当するデータを補充させる、という新傾向の出題であるが、日本史の知識はほとんど必要なく、データの数値と表の説明文とを慎重に照らし合わせることで正解は可能。問5は、米(コメ)の関税の維持あるいは廃止という2つの支持層とそれぞれの支持理由とを組み合わせる問題で、試行調査にも同じような発想の問題が見られた。＜日本史Bの第6問と共通問題＞

第5問

試行調査問題（平成30年度第6問）でもみられた近現代史に関するまとめの授業という設定で、近現代における人の移動と住環境の変遷を扱っている。問5では1987年に全面返還された沖縄の米軍基地（牧港住宅地区）の1973年と2017年の地図を対比して読解させ、さらに返還の前と後の「直接経済効果」を示す表の読解も含めて問う問題が出題された。全体には標準的なレベルの問題といえるが、7問中5問が戦後史からの出題であり、戦後史対策の度合いで得点差が開いたと思われる。

過去平均点の推移

21年度※ 【第1日程】 (1月16日・17日)	20年度	19年度	18年度	17年度
49.6	44.6	50.6	46.2	37.5

※2021年度の平均点は1/22 大学入試センター発表の中間集計その2の平均点です。